

<報道発表資料>

カテゴリー:お知らせ

令和7年11月28日

令和2年埼玉県産業連関表の公表について

埼玉県では、このたび、令和2年埼玉県産業連関表を作成し、公表しました。産業連関表は、ある地域の経済活動における「生産」と「消費」の状況、そして産業間の財・サービスの取引を網羅的に示す統計資料です。

本表を通じて、埼玉県の経済構造を多角的に把握し、詳細な分析を行うことができます。

1 概要

令和2年埼玉県産業連関表の主要項目の金額は、下記のとおりとなりました。

項目	金額	内容
県内生産額	41 兆 3,680 億円	県内で生産された財・サービスの総額
中間需要額	18 兆 2,225 億円	各産業の生産物のうち原材料などとして販売された分の総額
最終需要額	41 兆 8,544 億円	家計の消費、政府支出、企業の設備投資など、最終的に消費された財・サービスの総額
粗付加価値額	23 兆 1,455 億円	生産活動によって新たに生み出された価値で、人件費（雇用者所得）や企業の利益（営業余剰）などを含む。
移輸入額	18 兆 7,089 億円	県内の需要を県内の生産で賄いきれないときに県外や国外から購入した財・サービスの総額
移輸出額	13 兆 3,998 億円	県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスの総額

2 産業連関表の活用

本表は、埼玉県のエconomic状況を深く理解し、将来を展望するための重要な統計です。
主に以下の分析に活用できます。

- ・ 経済構造の把握

埼玉県の産業構成、各産業間の取引関係など、県内経済の全体像や相互関係を包括的に把握できます。

- ・ 経済波及効果の分析

本表から導かれる各種係数を用いることで、需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすか（経済波及効果）を推計できます。

この統計に関するホームページアドレス

『彩の国統計情報館』埼玉県産業連関表のページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a152/index.html>